

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月23日更新

事務事業名	青少年育成市民会議活動支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	岐部則夫
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	生涯学習課	担当者名	白濱ひろ子
	施策の柱	58	地域における子育て支援			所属班	生涯学習班	(内線)	1513
予算科目	会計一般	款10	項5	目1	事業連番10818	根拠法令	合志市社会教育団体活動事業補助金交付要綱		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		(開始年度 18年度) ~ (年度) 年度)	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 18年度) ~ (年度) 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	次代を担う青少年が、のびのびと健やかに育ち、人間性豊かな社会人として成長することは、市民すべての願いです。この願いを実現するためには、子どもが育つ場である家庭・学校・地域社会が手をつなぎ、協力体制をつくりながら、親や大人、子どもや青年も参加する地域ぐるみの取り組みを進めていく必要があります。こうした、地域社会における青少年育成活動を支援し広げていくための組織が「合志市青少年育成市民会議」です。①旧合志町では、昭和56年度から青少年育成町民会議が発足し、この事業が始まった。②旧西合志町では、昭和62年度から青少年育成町民会議が発足し、この事業が始まった。青少年を対象にした悲しい事件が相次いで発生し、またいじめ、ひきこもり、ニートなどの問題が顕在化し、青少年を取り巻く社会的環境はますます厳しさを増している。子育ての問題がより重要視されていく中、家庭、学校、地域での連帯した取組みを推進すべき時代になっている。
【業務の流れ】	4~5月中に監事会及び理事会、総会・各部会を開催し、その後、部会ごとに業務を実施。指導部会は7・3月に教育パトロール。育成部会は10月に教育特別講演会。推進部会は青少年地域ふれあい事業の各地区での実施と7~11、3月の夜間パトロール。事務局は、各部会の事業の計画・実施及び事務・会計を執り行なった。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	市民会議 委員の構成は、関係各方面から集合し、一応市民の総力を挙げて取り組んでいる格好はついているが、実質的な活動が形骸化しているとの指摘がある。組織のあり方からその目的・活動まで見直しの声もあがっている。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO) 合志市青少年育成市民会議に対して、864,000円の助成金を交付。	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 合志市青少年育成市民会議に対して、1,388,000円の助成金を交付予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア: 補助金の額 イ:	(単位) 千円 予算の主な増減の理由 地域での防犯パトロール強化のため、防犯ベストの配布による消耗品の増額
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 合志市青少年育成市民会議	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア: 市民会議を構成するメンバーの数 イ: 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域で子どもを見守っている	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア: 子どもの安全に不安を感じる世帯の割合 イ: %
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 社会情勢を勘案するとあまり変化しないと予想され、本市青少年育成市民会議でも継続的に活動を実施していることから、今年度と変わらない目標値を設定している。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	25年度	26年度	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	千円	774	864	864	659	1,388	1,000	1,000	1,000	
② 対象指標	人	130	130	130	125	125	110	110	110	
③ 成果指標	%	31.9	31.9	30	31.9	30	30	30	30	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	774	681	864	658	1,388		
		(A) 事業費計	千円	774	681	864	658	1,388	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	438	2,828	199	3,713	199	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,212	3,509	1,063	4,371	1,587	0	0		

事務事業名	青少年育成市民会議活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 社会を明るくする運動で行なわれている啓発活動への参加や講演会の実施など市民に理解いただく内容を実施する計画であるため。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市民会議の構成メンバーは多くの団体で構成されており、各分野での活動の拡充を図り、全市的な運動を開催していくべきである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 学校教育課において類似している会議が行なわれており、本市民会議の一部を統合するなど、効率化を図り成果向上ができると思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 全市をあげて市民会議の活動を実施していく必要があり、市民の理解と協力をいただくためには現在の補助金額の削減は難しい。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の交付や事業実績の確認など、必要最小限の事務であるため、削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民会議は全市あげて青少年の健全な育成に取り組む団体であり、受益の偏在はありえないので公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 組織自体の有り方や活動なども見直す時期に来ていると思われる。

3 評価結果の総括 (CHECK)

パトロールの実施だけでなく、啓発活動や啓発グッズの作製など内容向上を図ることができた。今後も他の団体などとの連携や協力を視野に入れて活動していきたい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						